

先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム) 実施状況報告書(平成23年度)

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	持続可能な社会づくりのための協働イノベーション — 日本におけるオフィス3原則の実現策
研究機関・ 部局・職名	大阪大学・大学院法学研究科・教授
氏名	伊達 規子(大久保 規子)

1. 当該年度の研究目的

平成23年度は、①日本型協働の法的研究と②EUにおけるオフィス条約の国内法化に関する研究の2本立てで研究を行う。

まず、①については、日本の協働の全体的な動向把握に努めるとともに、従来、研究が不十分であった道路に焦点を当て、従来の協働手法の意義と限界を分析する。

具体的には、第1に、あおぞら財団及びEPCと協力して、自治体の協働・参加条例の現状について、全自治体を対象にアンケートを行い、全国の動向を把握する。この点については、すでにある程度のデータを収集済みであり、また、他の機関による調査も行われてはいる。しかし、各地でさまざまな条例制定の動きがあり、また、法的観点から整理した網羅的なデータは存在しないため、本研究の重要な基礎作業となる。

第2に、アンケート調査のみでは、回収率、回答者の問題意識等によっては重要な情報を取りこぼす可能性もあるため、各種の中間支援団体やNPOとのネットワークを活用し、特徴のある協働の仕組みの事例を収集し、アンケート調査を補完する。

第1と第2の作業を通じて得られたデータをもとに、いくつかの現地調査も行ったうえで、日本の協働の仕組みの傾向を分析し、その結果を公表する。

第3に、重点分野である水と道路については、法律・条例に基づかないさまざまな試みが存在することから、新田教授、あおぞら財団と協力し、参加型の道路づくり等、交通分野の協働の現状を整理し、日本型協働の特色を分析する。

次に、②については、司法アクセス権の研究に重点を置く。従来、原告適格の問題を中心に環境公益訴訟について研究してきたが、この分野では行政に広い裁量が認められており、公益訴訟を有効に機能させるためには、裁量統制の手法を明確化することが不可欠である。この点、EUの中でもとくに厳格な司法審査に定評のあるドイツに焦点を当て、裁量統制をめぐる諸問題を検討する。また、オフィス条約のガイドブック(条約事務局)の改訂版の内容を分析し、その概要等を翻訳して公表するとともに、条約関連の各種会議に出席し、各国の動向把握に努める。

2. 研究の実施状況

平成23年度は、研究目的に即し、国内研究と海外研究の両面から下記のとおり研究を進めた。

(1) 日本型協働の法的研究について

自治体条例調査については、震災のために作業を年度後半にシフトさせ、被災3県を除いた全自治体に対して実施するとともに、特徴的な制度を有する複数の自治体のヒアリングを行った。その結果、協働・参加条例および環境条例等の制定／運用状況について、これまでにない包括的なデータを取得できたと同時に、制度の使い手であるNPO等に対する追加調査の必要性も明らかになった。また、道路については、総合交通計画のモデル案を作成することを念頭に置きつつ、同分野の専門家およびNPOと協力し、参加型の道路づくりの現状や総合交通計画の策定状況について、文献調査を行った。

(2) EUにおけるオフィス条約の国内法化に関する研究について

EUに関しては、ドイツやフランスを中心に専門家へのヒアリング、文献調査を実施した。また、オーストラリア等においても、重要な先行事例があることが明らかとなったことから、EU以外の先進国や近年めざましい進展をみせるアジア諸国の文献調査および専門家との意見交換も行った。また、オフィス条約については、遵守委員会の委員や事務局との意見交換に加え、条約のガイドブック(条約事務局)の改訂版を翻訳してプロジェクトのホームページで公表した。

3. 研究発表等

<p>雑誌論文</p> <p>計 12 件</p>	<p>(掲載済み一査読有り) 計 0 件</p> <p>(掲載済み一査読無し) 計 10 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子「環境アセスメント指令と環境団体訴訟——リユーネン石炭火力訴訟判決（欧州司法裁判所 2011 年 5 月 12 日）の意義——」甲南法学 51 巻 4 号, 2011 年 3 月, 65-88 頁 ・大久保 規子「持続可能な社会づくりのための協働イノベーション」『サステナビリティ・サイエンスを拓く——環境イノベーションへ向けて』(大阪大学出版会), 2011 年 5 月, 123-133 頁 ・大久保 規子「環境影響評価と訴訟」環境法政策学会編『環境影響評価——その意義と課題』第 4 章(商事法務), 2011 年 6 月, 59-71 頁 ・大久保 規子「諫早湾潮受堤防の開門請求を条件付きで認めた事例——諫早干拓地潮受堤防撤去等請求事件」法学セミナー2011 年 7 月号(No.679), 2011 年 7 月 1 日, 117 頁 ・大久保 規子「杉並病原因裁定事件——原因物質の特定不能事案における因果関係の肯定」別冊ジュリスト No.206 環境法判例百選[第 2 版], 2011 年 9 月, 246-247 頁 ・大久保 規子「環境影響評価法の 2011 年改正について」ジュリスト 1430 号, 2011 年 10 月, 30-36 頁 ・大久保 規子「協働の進展と行政法学の課題」『行政法の新構想 I ——行政法の基礎理論』(有斐閣), 2011 年 11 月, 223-243 頁 ・大久保 規子「泉南アスベスト被害と国の責任——大阪高裁判決の検討」環境と公害 41 巻 3 号, 2012 年 1 月, 63-67 頁 ・大久保 規子「オーストラリアの環境裁判所と司法アクセスの保障——ニューサウスウェールズ州を中心として」『社会の発展と権利の創造——民法・環境法学の最前線——』(有斐閣), 2012 年 2 月, 763-782 頁 ・大久保 規子「欧州における環境行政訴訟の展開——司法アクセスの保障を中心として」高木ほか編『行政法学の未来に向けて』(有斐閣)2012 年 3 月, 459-475 頁 <p>(未掲載) 計 2 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子「環境民主主義と司法アクセス権の保障」, 大久保ほか編『公害環境訴訟の新たな展開——権利救済から政策形成へ』(日本評論社), 2012 年 4 月刊行, 91-104 頁 ・Noriko Okubo, "Policy on Climate Change in Japan and Voluntary Approaches", The Asian European Law Review Vol.1 に掲載予定
<p>会議発表</p> <p>計 20 件</p>	<p>専門家向け 計 10 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子, 環境侵害行政に対する司法審査の法的争点(2011 年 5 月 6 日), 江原大学(韓国), 発表テーマ「日本における環境アセスメント訴訟の現状と課題」 ・大久保 規子, 第 15 回 環境法政策学会 公害・環境紛争処理の変容(2011 年 6 月 19 日), 国学院大学(渋谷キャンパス), 発表テーマ「オース条約と環境団体訴訟」 ・大久保 規子, The 4th Joint Forum of Environmental Sciences 2011(2011年6月20日), 愛媛大学, 発表テーマ「Special Lecture: Recent Development of Environmental Law and Aarhus Convention」 ・大久保 規子, 第 9 回 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム(2011 年 8 月 31 日), (独)国立大学財務・経営センター学術総合センター, 発表テーマ「内閣府情報公開・個人情報保護審査会における答申等の動向」 ・大久保 規子, 仏日環境法ワークショップ(2011 年 9 月 12 日・13 日), ニース大学(フランス), 発表テーマ「Recent Development of Japanese Environmental Case Law」 ・大久保 規子, Umweltrechtstag Hamburg 主催 Hamburg International Environmental Law Conference 2011(2011 年 9 月 15 日), プリセウス大学(ドイツ), 発表テーマ「Local Initiative to Environmental Protection in Japan - Contribution of Big Cities for Climate Protection」 ・大久保 規子, International Forum on Climate Change and Socio-Ecological Movements Comparison between China and Europe(2011 年 11 月 18 日), 人民大学(中国), 発表テーマ「Public Participation : Agenda for Rio +20 Japanese Development and Aarhus Convention」 ・大久保 規子, 日本弁護士連合会シンポジウム 公共事業とわたしたちの未来(2011 年 12 月 3 日), 弁護士会館, パネルディスカッション・テーマ「これからの公共事業はどうあるべきか？」

	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子, Konrad Adenauer Stiftung 主催 IX. KAS Conference on Public International Law: Environmental Protection as a Task for the International Community(2012年1月12日・13日), ボン(ドイツ), 発表テーマ「Klimaschutzpolitik in Japan und Effektivität von freiwilligen Maßnahmen」 ・大久保 規子, Thammasat University・Direk Jayanama Research Centre 主催 Sharing experience of natural disasters between Japan and Thailand(2012年1月28日), タマサート大学(タイ), 発表テーマ「Legal System of Disaster Management in Japan」 <p>一般向け 計 10 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子, 兵庫県計量協会環境計量証明部会設立 30 周年記念式典(2011年4月21日), 計量協会(環境部会), 発表テーマ「環境法の歴史的展開と 21 世紀の課題——公害から環境の時代へ」 ・大久保 規子, 韓日国際セミナー 四大江問題と地球環境問題(2011年5月22日), 国会セミナー室, 発表テーマ「公共事業の司法統制と市民参加」 ・大久保 規子, ラムネットJシンポジウム in 沖縄 2011 湿地保全と私たちの社会(2011年6月26日), 沖縄市農民研修センター(大研修室), 発表テーマ「日本の環境アセスメント制度の現状と課題」 ・大久保 規子, 関西 NGO 協議会主催・関西 NGO 大学 私が動くと社会がよくなる——市民参加の可能性(2011年10月22日・23日), 小林聖心女子学院, 発表テーマ「市民参加について」, 「市民参加がある時, ない時」 ・大久保 規子, 適塾記念講演会(2011年11月30日), 大阪大学中之島センター, 発表テーマ「環境政策最前線——リオ会議 20 周年に向けて——」 ・大久保 規子, ネットワーク型市民セミナー 大阪市の情報公開制度の現状と課題, ~ガラス張りの姿勢の推進に向けて~(2012年2月16日), 大阪市立総合生涯学習センター(第一研究室), 発表テーマ「情報公開に係る講演」(セミナー第1部), パネルディスカッション「情報公開に係るパネルディスカッション」(セミナー第2部) ・大久保 規子, 中部の環境を考える会主催 市民・NPO 運動は環境政策にどう参加するか(2012年2月18日), 生協生活文化会館, 発表テーマ「オース条約と環境民主主義——リオ+20 に向けて——」 ・大久保 規子, 日韓 NGO 湿地フォーラム 日韓湿地の危機——止まらない公共事業とねじれる司法(2012年2月25日・26日), 福岡商工会議所(401~404号室), 発表テーマ「オース条約」 ・大久保 規子, 日弁連環境公害委員会(2012年3月12日)弁護士会館 発表テーマ「環境団体訴訟の最近の動向について」 ・大久保 規子, 地球環境パートナーシップ会議ほか主催 地球サミット「リオ+20に向けて」~私たちが, 望む未来とは~(2012年3月24日), 京都テルサ第一会議室, 発表テーマ「地球サミットと暮らしや現場の活動, リオ+20 への期待」
<p>図 書</p> <p>計0件</p>	
<p>産業財産権 出願・取得状 況</p> <p>計0件</p>	<p>(取得済み) 計 0 件</p> <p>(出願中) 計 0 件</p>
<p>Webページ (URL)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンアクセスプロジェクト(プロジェクト専用ホームページ) http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/ ・大阪大学・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/program_next ・大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.lserp.osaka-u.ac.jp/index_jisedai.html

様式19 別紙1

<p>国民との科学・技術対話の実施状況</p>	<p>一般向けとして、各種講演会(上述)と公開研究会(下記)で対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一回研究会(2011年7月25日実施)財団法人日本環境協会 参加者数 30名 第一部:「オース条約・締約国会議報告」大久保規子 第二部:「改正環境教育推進法を考える」 ①「改正法の特徴」中島恵理氏(長野県温暖化対策課長/環境教育法検討時の環境省担当室長補佐) ②「改正法へのコメント」川村研治氏(日本環境協会/元GEOC), 小林光氏(元環境省事務次官/慶應義塾大学教授), 滝口直樹氏(環境再生保全機構), 林浩二氏(千葉県立中央博物館/環境教育学会), 藤村コノエ氏(環境文明21) ほか ・第二回研究会(2011年8月18日実施)公益財団法人公害地域再生センター 参加者数 30名 「フランス都市交通政策における住民参加」南聡一郎氏(あおぞら財団特別研究員) ・第三回研究会(2011年12月1日実施)公益財団法人公害地域再生センター 参加者数 20名 「EU最新交通・まちづくり事情報告 —ストラスブール・フライブルク・チューリッヒを訪ねて—」 新田保次氏(鈴鹿工業高等専門学校長、前・大阪大学大学院工学研究科教授)
<p>新聞・一般雑誌等掲載計7件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜新聞, 2011年11月1日, 「震災機に理念転換機運——「自然共生」の視点模索」 ・デーリー東北, 2011年11月8日, 「人も地球生態系の一員へ——増えるオース条約加盟」 ・信濃毎日新聞, 2011年11月9日, 「環境理念 重大な転換期」 ・大分合同新聞, 2011年11月28日, 「人も生態系の一員」 ・福井新聞, 2011年11月28日, 「人も「生態系一員」へ」 ・高知新聞, 2011年11月29日, 「理念 重大な転換期に」 ・山梨日日新聞, 2011年12月5日, 「「人も生態系の一員」探る動き」
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・箕面 FM: タッキー816, 2012年3月8日 15時~16時(再放送 11日 13時~14時) 「まちのラジオ 大阪大学社会学連携事業」

4. その他特記事項

表彰関係

- ・大阪大学功績賞(社会・国際貢献部門)
- ・アジア太平洋 NGO 環境会議 (APNEC): アプリケーション・アワード

実施状況報告書(平成23年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されず

1. 助成金の受領状況(累計) (単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	40,000,000	13,805,000	0	26,195,000	0
間接経費	12,000,000	4,141,500	0	7,858,500	0
合計	52,000,000	17,946,500	0	34,053,500	0

2. 当該年度の収支状況 (単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	13,655,000	0	0	13,655,000	12,554,060	1,100,940	0
間接経費	4,119,000	0	0	4,119,000	165,251	3,953,749	0
合計	17,774,000	0	0	17,774,000	12,719,311	5,054,689	0

3. 当該年度の執行額内訳 (単位:円)

	金額	備考
物品費	1,006,873	環境関連の書籍等
旅費	4,486,715	ヒアリング・調査旅費(普天間代替飛行場建設予定地 等)等
謝金・人件費等	4,741,532	特任研究員人件費、翻訳・通訳・講演謝金等
その他	2,318,940	HP作成業務、アンケート調査業務等
直接経費計	12,554,060	
間接経費計	165,251	
合計	12,719,311	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
				0		
				0		
				0		